

平成27事業年度

財務諸表

(森林保険勘定)

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,699,867,495	
預託金		1,791,586,077	
未収収益		19,317,337	
未収入金		99,338,986	
流動資産合計			9,610,109,895

II 固定資産

1 有形固定資産

構築物	4,124,909		
減価償却累計額	△ 345,329	3,779,580	
工具器具備品	8,347,266		
減価償却累計額	△ 1,397,334	6,949,932	
有形固定資産合計			10,729,512

2 無形固定資産

ソフトウェア		88,438,164	
無形固定資産合計			88,438,164

3 投資その他の資産

長期預託金		8,724,654,564	
投資有価証券		10,000,000,000	
敷金・保証金		12,454,200	
投資その他の資産合計			18,737,108,764

固定資産合計 18,836,276,440

資産合計 28,446,386,335

負債の部

I 流動負債

支払備金		532,680,000	
リース債務(短期)		796,355	
未払金		16,500,780	
未払費用		73,758,957	
前受金		35,322,800	
預り金		736,917	
引当金			
賞与引当金	13,691,439	13,691,439	
仮受金		101,219	
流動負債合計			673,588,467

II 固定負債

責任準備金		5,728,112,000	
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	95,945,004	95,945,004	
リース債務(長期)		2,444,736	
引当金			
退職給付引当金	184,266	184,266	
固定負債合計			5,826,686,006
負債合計			6,500,274,473

純資産の部

I 利益剰余金

積立金		22,086,125,001	
当期未処理損失		△ 140,013,139	
(うち当期総損失)		△ 140,013,139)	
利益剰余金合計			21,946,111,862
純資産合計			21,946,111,862
負債純資産合計			28,446,386,335

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

経常費用

保険引受費用

支払保険金	587,153,000	
払戻金	11,767,007	
責任準備金繰入	618,816,000	1,217,736,007

保険業務費

人件費	50,893,665	
賞与引当金繰入	3,673,060	
事務委託費	427,333,728	
減価償却費	49,309,761	
賃借料	10,659,482	
諸経費	38,118,516	
その他保険業務費	33,693,326	613,681,538

一般管理費

人件費	123,094,786	
退職給付引当金繰入	184,266	
賞与引当金繰入	10,018,379	
減価償却費	2,001,863	
賃借料	9,992,087	
消耗備品費	4,683,770	
諸経費	17,031,345	
その他一般管理費	16,794,895	183,801,391

財務費用

支払利息	42,185	42,185
------	--------	--------

経常費用合計

2,015,261,121

経常収益

保険引受収益

保険料収入	1,722,438,099	
支払備金戻入	4,079,000	1,726,517,099

資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入	50,505,950	50,505,950
-------------	------------	------------

財務収益

受取利息	2,727,664	
有価証券利息	62,635,744	
預託金利息	73,077,521	138,440,929

雑益

270

経常収益合計

1,915,464,248

経常損益

△ 99,796,873

臨時損失

森林保険特別会計の承継に伴う支出	38,250,514	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	1,965,752	40,216,266

当期純損失

△ 140,013,139

当期総損失

△ 140,013,139

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険金の支払額	△ 598,910,535
人件費支出	△ 182,768,583
その他の業務支出	△ 509,642,791
保険料収入	1,658,535,349
その他の事業収入等	<u>880,979</u>
小計	368,094,419
利息の受取額	134,387,110
利息の支払額	<u>△ 42,185</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,439,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,500,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
預託金の払戻による収入	2,386,123,337
敷金及び保証金の差入による支出	<u>△ 12,454,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,826,330,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 787,255</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,255
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 13,324,678,774</u>
V 資金期首残高	<u>14,824,546,269</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,499,867,495</u></u>

損失の処理に関する書類

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		140,013,139
当期総損失	140,013,139	
II 損失処理額		140,013,139
積立金取崩額	140,013,139	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	1,217,736,007	
保険業務費	613,681,538	
一般管理費	183,801,391	
財務費用	42,185	
臨時損失	<u>40,216,266</u>	2,055,477,387

(2) (控除)自己収入等

保険引受収益	△1,726,517,099	
財務収益	△138,440,929	
雑益	<u>△270</u>	<u>△1,864,958,298</u>

業務費用合計

190,519,089

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外除売却差額相当額

0

V 引当外賞与見積額

0

VI 引当外退職給付増加見積額

17,007,106

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

0

0

VIII 行政サービス実施コスト

207,526,195

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	8～15年
工具器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当事項はありません。

5. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成27年4月1日26林整計第887号）に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の変更に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。
退職給付引当金算定における退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、複数の割引率を使用する方法で計算した退職給付債務と同じ結果になるような利回りを単一の加重平均割引率として使用する方法に変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益計算書上当期総利益が1,965,752円減少し、行政サービス実施コストが同額増加しています。

注記事項

(損益計算書関係)

臨時損失に計上している森林保険特別会計の承継に伴う支出は、森林国営保険にかかる市町村等事務取扱交付金及び森林保険事務取扱手数料の平成27年3月分を債務として承継したことにより発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,699,867,495 円
うち定期預金	6,200,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>1,499,867,495 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	4,028,346 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 17,007,106円については、国からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	7,699,867,495	7,699,867,495	-
②長期預託金(預託金を含む)	10,516,240,641	10,649,522,353	133,281,712
③投資有価証券	10,000,000,000	11,251,530,000	1,251,530,000

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期預託金(預託金を含む)

長期預託金(預託金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	0
会計方針の変更による累積的影響額	1,965,752
会計方針の変更を反映した期首残高	1,965,752
勤務費用	248,957
利息費用	429,584
数理計算上の差異の当期発生額	164,586
退職給付の支払額	0
過去勤務費用計算の当期発生額	△ 441,408
その他※	△ 2,183,205
政府交付金の財源措置があるために引当金を繰入れなかった額	0
期末における退職給付債務	184,266

※水源林勘定への振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成28年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	184,266
未認識数理計算上の差異 (B)	0
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	184,266
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	184,266

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
勤務費用	248,957
利息費用	429,584
過去勤務債務の費用処理額	△ 441,408
数理計算上の差異の費用処理額	164,586
会計基準変更時差異の費用処理額	1,965,752
その他※	△ 2,183,205
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	184,266

※水源林勘定への振替額

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- | | |
|-----------------|--|
| ①割引率 | 0.80% |
| ②退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ③過去勤務債務の費用処理年数 | 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。) |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。) |

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。